

2023年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年12月14日

上場会社名 株式会社NATTY SWANKYホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7674 URL https://nattyswanky.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井石裕二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 金子正輝 (TEL) 03-5989-0237
 四半期報告書提出予定日 2022年12月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第3四半期の連結業績(2022年2月1日~2022年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|-------|---|------|---|------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年1月期第3四半期 | 4,248 | — | △122 | — | △122 | — | △182 | — |
| 2022年1月期第3四半期 | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 包括利益 2023年1月期第3四半期 △178百万円(—%) 2022年1月期第3四半期 —百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年1月期第3四半期 | △84.32 | — |
| 2022年1月期第3四半期 | — | — |

(注) 1 当社は2023年1月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しております。また、2022年1月期は2021年7月1日から2022年1月31日までの7ヵ月決算となり2022年1月期第3四半期が存在しないため、2022年1月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2023年1月期第3四半期 | 3,896 | 1,751 | 44.6 |
| 2022年1月期 | — | — | — |

(参考) 自己資本 2023年1月期第3四半期 1,739百万円 2022年1月期 —百万円

当社は2023年1月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年1月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年1月期 | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 |
| 2023年1月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2023年1月期(予想) | — | — | — | — | — |

(注) 1 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2023年1月期の配当予想額については、未定であります。

3. 2023年1月期の連結業績予想(2022年2月1日~2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-----|---|------|---|------|---|-----------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 1 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2 2023年1月期の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、未定であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 1社(社名) 株式会社ダンダダン 、除外 1社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|------------|------------|------------|------------|
| 2023年1月期3Q | 2,177,960株 | 2022年1月期 | 2,158,440株 |
| 2023年1月期3Q | 215株 | 2022年1月期 | 215株 |
| 2023年1月期3Q | 2,163,891株 | 2022年1月期3Q | 1株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年1月期は2021年7月1日から2022年1月31日までの7ヵ月決算となり2022年1月期第3四半期が存在しないため、2022年1月期第3四半期の期中平均株式数(四半期累計)は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 2023年1月期の連結業績予想 | 2 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 3 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 7 |
| (追加情報) | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2022年3月21日のまん延防止等重点措置解除以降、徐々に回復の兆しが見えてきました。しかし、新型コロナウイルス感染症第7波による感染者数の増加による景気の悪化に加え、想定以上の円安の進行、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による地政学上のリスクなどの影響による原材料費・水道光熱費の価格高騰が顕著となり、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループでは、感染対策を講じながらの店舗営業の実施に加え、様々なお客様のニーズに対応すべく、テイクアウトやデリバリーサービス、ECサイトでの通信販売への対応の継続、さらに各種メディアに露出することによる認知度向上や、IP（知的財産）を活用したコラボレーション企画も実施いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間に新規直営店11店舗及び新規フランチャイズ店5店舗を出店致しました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高4,248,945千円、営業損失122,309千円、経常損失122,371千円、親会社株主に帰属する四半期純損失182,450千円となりました。

当社グループは「飲食事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,896,971千円となりました。これは、流動資産が1,685,531千円となったこと及び固定資産が2,211,439千円となったことによるものであります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金が1,086,897千円、その他が414,977千円であります。

固定資産の主な内訳は、有形固定資産1,492,967千円、差入保証金491,534千円であります。

負債については流動負債が1,040,122千円となったこと及び固定負債が1,105,696千円となったことにより、2,145,819千円となりました。

流動負債の主な内訳は、買掛金が215,129千円、1年内返済予定の長期借入金327,002千円であります。

固定負債の主な内訳は、長期借入金890,035千円、資産除去債務129,435千円であります。

純資産については、配当金の支払10,791千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失182,450千円を計上したこと等により、1,751,151千円となりました。

なお、当社グループは第1四半期連結会計期間より連結決算に移行いたしました。そのため、前連結会計年度に四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成していないことから、(1) 経営成績に関する説明、(2) 財政状態に関する説明において対前年四半期及び前期末との比較を省略しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間までの業績動向を踏まえ、2022年3月14日に公表いたしました2023年1月期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表いたしました「2023年1月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2022年10月31日)

| | |
|------------------|-----------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 1,086,897 |
| 売掛金 | 149,496 |
| 商品及び製品 | 30,557 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,603 |
| その他 | 414,977 |
| 流動資産合計 | 1,685,531 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | |
| 建物 | 2,220,647 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △860,859 |
| 建物（純額） | 1,359,787 |
| その他 | 366,758 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △233,578 |
| その他（純額） | 133,179 |
| 有形固定資産合計 | 1,492,967 |
| 無形固定資産 | 15,047 |
| 投資その他の資産 | |
| 投資有価証券 | 16,986 |
| 差入保証金 | 491,534 |
| その他 | 194,902 |
| 投資その他の資産合計 | 703,423 |
| 固定資産合計 | 2,211,439 |
| 資産合計 | 3,896,971 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 買掛金 | 215,129 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 327,002 |
| 未払法人税等 | 7,030 |
| 株主優待引当金 | 19,277 |
| その他 | 471,683 |
| 流動負債合計 | 1,040,122 |
| 固定負債 | |
| 長期借入金 | 890,035 |
| 資産除去債務 | 129,435 |
| その他 | 86,225 |
| 固定負債合計 | 1,105,696 |
| 負債合計 | 2,145,819 |

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2022年10月31日)

| | |
|---------------|-----------|
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 769,361 |
| 資本剰余金 | 755,961 |
| 利益剰余金 | 211,331 |
| 自己株式 | △738 |
| 株主資本合計 | 1,735,915 |
| その他の包括利益累計額 | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,496 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,496 |
| 新株予約権 | 11,740 |
| 純資産合計 | 1,751,151 |
| 負債純資産合計 | 3,896,971 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日) |
|---------------------|--|
| 売上高 | 4,248,945 |
| 売上原価 | 1,225,064 |
| 売上総利益 | 3,023,880 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,146,190 |
| 営業損失(△) | △122,309 |
| 営業外収益 | |
| 助成金収入 | 6,655 |
| その他 | 9,546 |
| 営業外収益合計 | 16,201 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 7,267 |
| 支払補償金 | 5,897 |
| その他 | 3,098 |
| 営業外費用合計 | 16,263 |
| 経常損失(△) | △122,371 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 8,587 |
| 受取補償金 | 17,489 |
| 特別利益合計 | 26,076 |
| 特別損失 | |
| 減損損失 | 172,413 |
| 特別損失合計 | 172,413 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △268,707 |
| 法人税等 | △86,257 |
| 四半期純損失(△) | △182,450 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △182,450 |

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日) |
|-----------------|--|
| 四半期純損失(△) | △182,450 |
| その他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,496 |
| その他の包括利益合計 | 3,496 |
| 四半期包括利益 | △178,954 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △178,954 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

- (1) 連結子会社の数 1社
- (2) 連結子会社の名称 株式会社ダンダダン

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

a) 商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

b) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物（建物附属設備を含む）

定額法を採用しております。但し、2016年3月31日以前に取得した建物附属設備については定率法を採用しております。

その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----------|--------|
| 建物 | 6年～37年 |
| 工具、器具及び備品 | 3年～6年 |

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、商標権については10年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 株主優待引当金

将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づき、将来利用される株主優待券に対する見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売

商品及び製品の販売については、顧客に商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は商品又は製品を引き渡す一時点において充足する取引であるため、引渡時点で収益を認識しております。なお、当社の役割が代理人に該当する取引については、対応する費用と相殺した純額で収益を認識しております。

フランチャイズ契約

フランチャイズ契約に基づく加盟料及び更新料については、顧客にフランチャイズサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は契約期間にわたって充足する取引であるため、契約期間にわたって合理的な基準に基づき収益を認識しております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。